

■米国：トランプ候補、化石燃料産業の後押しを約束

共和党のトランプ候補は2016年9月22日、ペンシルベニア州ピッツバーグで開催されたシェール産業の会議にて、化石燃料の利用を拡大する意向を改めて示した。トランプ候補は、自身が大統領になった際には、事業税を低減し、環境保護局（EPA）の権限を制限すると述べた。また、オバマ政権の気候変動行動計画および既設火力発電所に対するCO₂排出規制（CPP）を廃止することも約束した。一方、環境規制を強化していく意向である民主党のクリントン候補に対し、同候補のエネルギー政策は、多くの職を奪い、「少なくとも5兆ドル」の経済損益を招くと強く批判した。